様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：１４３０１
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2012～2015
課題番号：２４４０２０１３

研究課題名（和文）冷戦期アメリカ知識人のアジア観とアジア地域政策論―「外交問題評議会」資料を中心に

研究課題名（英文）American Intellectuals' Changing Perspectives and the U.S. Regional Strategies toward Asia during the Cold War

研究代表者
小泉　順子（Koizumi, Junko）

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：７０２３４６７２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　6,600,000円

研究成果の概要（和文）：　第二次世界大戦終了後、アメリカは自らの利害に即した国際秩序構築の一環としてアジアへの関わりを深める過程で、一方では新たなる対アジア政策を策定し、他方では政策課題の策定と遂行を支える新しい知を構築すべく、学術機関を含むアジアをめぐる知的体制を再編するという課題に直面した。本研究は、Foreign Affairs誌の発行母体であり、アメリカの外交政策に多大な影響力を行使するシンクタンクとして知られる「外交問題評議会」の一次資料から、冷戦期における対東アジア・東南アジア政策に関わる議論を発掘・解読・分析し、アメリカの知識人が新しいアジア観を模索する過程を検討した。

研究成果の概要（英文）：This research project examines how American intellectuals perceived Asia during the Cold War period by taking the Council on Foreign Relations and related organizations into perspective. Drawing on archival records at various think tanks and philanthropic organizations, including the Rockefeller and Ford Foundations, it examines how Asia, particularly East Asia and Southeast Asia, was discussed and analyzed in a political and intellectual forum that brought policymakers, business elites, journalists, academics, and the general public together.

研究分野：国際関係論

キーワード：冷戦　アメリカ　アジア

１．研究開始当初の背景

「外交問題評議会」(Council on Foreign Relations, 1922-）は、国際関係に関する最も著名な雑誌の一つである *Foreign Affairs* 誌の発行母体であり、アメリカの外交政策と世論に対して多大な影響力を行使するシンクタンクとして知られる。そこには政治家や外交官のみならず、財界、学界、財団等の民間団体、ジャーナリストなど多様な主体が登場し、異なる視点や立場から、文化、歴史、学術なども含めて広い意味で外交にかかわるさまざまな課題について議論を交わし調整していた。

また *Foreign Affairs* への寄稿者をみれば、そこには内外の政治家や外交官とならんで、戦後アメリカが対アジア政策を遂行していくために必要な人材と学知を得るために設置していったアジアを対象にした地域研究プログラムに関わる研究者の名前も見出すことができる。

しかしながら外交問題評議会に関する研究は、その重要性に比して少なく、既存の研究は、アメリカの外交政策に対する評議会の影響を論じたものが多く、政策として顕在化する以前に異なる視点や立場から提起されたアジア地域政策に関する議論の幅と射程を捉える視角が必要であると思われた。

２．研究の目的

本研究では、冷戦期、外交問題評議会において、アジアがいかに認識され、討論され、またアジアに対するいかなる政策論が模索されたのか、特に東アジア・東南アジアに着目して明らかにすることを目的とした。

一般に外交問題の研究は、明らかになった外交政策の帰結を前提とし、そこから遡及して政策の根拠とそこに至る過程を外交文書の中に見つけ出し、できるだけ精緻に辿ろうとすることを目的としてきたといえるであろう。これに対して本研究の特徴は、冷戦期にアメリカがアジアに関する多様な知識を吸収しながら、アジアに対する認識と政策論を作り出していこうとした過程に着目して、大小さまざまな視野と異なる立場と観点からの議論を系統的に収集・分析し、その内容を検討しようとするところにおかれた。外交政策の背後にある視点の多様性と広がりを捉えようとする点で、新たな挑戦であったといえよう。

対象時期は 1940 年代から 1970 年代としたが、アメリカは既に第二次世界大戦以前から極東問題に関心を抱いており、外交問題評議会においても、議論がなされていることから、戦前期にもさかのぼり、なるべく歴史的な視野に基づきつつ、いかなる課題をどのように議論したのか、新政策の導入と旧政策の持続の両面から検討することをめざした。

３．研究の方法

冷戦期における外交問題評議会の諸活動および北米のシンクタンク・財団に関連する先行研究を収集・再検討しつつ、外交問題評議会のアーカイブにおいて関連資料を収集した。

研究代表者は東南アジアを、研究分担者は東アジアを担当する形で資料収集・整理を分担したが、トピックによってはアジア全体をカバーしたり、あるいは欧米も含めた枠組みのなかで議論されているケースもあるため、内容に即して柔軟に対応することとした。

基本的には、「スタディグループ」と「ディスカッショングループ」と称される特定のテーマを掲げた研究会の活動を中心的検討対象として、1930 年代から 1970 年代半ばに至る時期の東南アジアおよび東アジアに関連するファイルを閲覧した。またこうした研究会の活動をとりまく、規約、財務、図書資料、出版などの各活動と、全体方針を検討する理事会の議事録についても、同様に資料を収集した。

こうした研究会の中には、カーネギー財団やロックフェラー財団、フォード財団など主要な財団から助成金を得ていたものもあった。さらに研究会のメンバーの中にも、主要財団の関係者が数多く名を連ねていたこと確認できることから、これらの関連財団のアーカイブにおいても資料調査を実施し、関連資料の収集に努めた。

４．研究成果

いわゆる東アジアに関わるスタディグループの歴史は古く 1920 年代半ば、スタディグループを設置した当初にさかのぼる。「極東」という広域をカバーする枠組みの中で包括的な議論を継続するかたわらで、中国および日本に関わる問題を個別にとりあげて検討してきている。その後第 2 次世界大戦直後から、アメリカが中心となって取り組むべき戦後世界編成についてさまざまな検討事項に集中的に取り組んでいるさまが浮かび上がる。そのなかには、冷戦構造を直接に扱ったソ連ならびに東欧諸国に関する問題に加えて、米英関係あるいは戦後のドイツの復興など、ヨーロ

ッパに関する議論に始まり南米にまで及ぶ地域別並びに国別検討項目が、政治・経済・社会問題にわたり議論されている。

他方東アジアに関しては、日本の復興ならびに中国問題が焦点となっていた。1946年には極東問題に関するディスカッショングループが、また 1947 年には日本に関するディスカッショングループが設置された。ともに議長を務めたのはオーウェン・ラティモアであった。また極東問題に関するディスカッショングループの初回討論リーダーを務めたのは、戦争賠償問題に深く関わった経験から無名ながらもラティモアが推薦したマーティン・ベネットであった。

また東南アジアに関連する諸問題については、第二次世界大戦以前に、フィリピン問題を検討するスタディグループは設置されたものの、それ以外は基本的に中国、日本、イギリスおよびオランダ植民地などを含む極東地域を対象とする研究会のなかで検討されるにとどまっていた。戦後、民主的なリーダーシップに関する議論の一環として取り上げられることもあったが、「東南アジア」を検討対象とするスタディグループが設立されたのは、1949 年であった。議長は、太平洋問題調査会のウィリアム・ホランドで、メンバーにはジョン・エンブリー、ジョージ・ケイヒンなど新たに設立された東南アジア地域研究プログラムをになうこととなった研究者のほか、企業、財団関係者も含まれていた。

さらに、これらの地域的な主題とともに、理論的検討課題が示され、国際関係についての理論問題についても議論が行われている。具体的な例として、国際関係理論の歴史的検討がなされ、そこでは E.H.カー、H.ラズウェル、ジョージ・ケナンといった個人に始まり、ジオポィティクス、マルクス主義国際関係論なども検討されている。また、第 2 次大戦後に生じた無政府状態の管理問題も歴史的かつ理論的な課題として議論されている。

そして 1950 年代半ば以降は、共産主義中国をテーマに掲げる研究会が組織される一方、懸念される独立後の東南アジア諸国における中国の影響やナショナリズムの状況を検討する研究会も設置されている。なかには前駐タイ大使や前駐インド大使など外交関係者のリーダーシップのもとに議論が進められるケースもあったが、財界、財団、研究者等多様な人材が参加するスタイルは維持されていた。その後、ベトナム戦争が深刻化していくと東南アジアに直接関わる研究会活動は、ベトナムに関わる特定のテーマに関するもの以外はみられなくなる。代わりに 1960 年代初頭から中葉にかけて、対中国政策を議論する大規模な研究会が設置され、アレン・ダレスを中心に議論が重ねられていった。

その後ベトナム戦争への軍事介入と泥沼化、反戦運動の高まりの中、対中国関係の転換の必要性が指摘されるようになり、1970 年代初めには、東南アジアおよび中国に関する研究会の方針の再検討が進められた。

こうした外交問題評議会のアジアに関わる研究活動を追跡し、その議論と参加者を分析するとともに、あわせて冷戦期のアジアで助成活動を実施した主要な財団の中国研究、東南アジア研究に対する助成に関する補足資料調査・収集を実施し、随時まとめていった。

5．主な発表論文等

〔雑誌 論文〕（計　5　件）

① 濱下武志「中国史に見る周辺化の契機と展開―方法・制度・政策」濱下武志・平勢編『中国の歴史―東アジアの周縁から考える』有斐閣、2015 年、131―179 頁

② 濱下武志「傅衣凌与中国社会経済史研究」(『人文国際』第９輯、厦門大学出版社、2015 年 10 月)、45－52 頁。

③ 濱下武志「従 ” 陸地亜洲 ” 転向 ” 海洋亜洲 ” ――関於 ” 海洋与亜洲地域圏 ” 的討論 」（『南国学術 South China Quarterly』, Vol.5, No.4, 澳門大学、Oct., 2015)、5－15 頁。

④ KOIZUMI, Junko, “Studies of the Chinese in Thailand and Thai Studies in the US in Historical and Geopolitical Contexts,” *ACTA ASIATICA*, No. 104, 2013, pp.19-56.

⑤ HAMASHITA, Takeshi, “American Academic Policy on Asian Studies during the Cold War, ” *ACTA ASIATICA*, No.104, 2013, pp.57-86.

〔学会発表〕（計　6　件）

① KOIZUMI, Junko, Roundtable Discussion: When East Asia Meets Southeast Asia in Southeast Asian Studies, the 2015 SEASIA (Southeast

Asian Studies in Asia) Conference, 2015 年 12 月 13－15 日, 京都国際会議場(日本).

②HAMASHITA, Takeshi, Keynote Address, “Asia in Motion: Ideas, Institutions, Identities” The AAS-in-Asia Conference, 2015 年 6 月 22 日-24 日, Academia Sinica, Taipei .

③ HAMASHITA, Takeshi, “Historical Diversities of Inter-Asian Trade Networks 16-19C,” the 16th World Economic History Congress, organized by World Economic History Association, 2015 年 8 月 3－7 日, 京都国際会議場(日本).

④ KOIZUMI, Junko,“Southeast Asia Studies in the US and Japan during the Early Cold War Period,” ICAS 8, Macao, 24 June 2013 .

⑤ 濱下武志「グローバルヒストリーと中国・東アジア」、パネル「時代区分を考える」社会経済史学会第８２回大会、2013 年６月２日（日）東京大学 経済学部。

⑥ 濱下武志 「グローバルに中国をどう認識するか」(基調報告） 日韓歴史家会議 、２０１２年１０月２７日、東京・アジア会館。

〔図書〕（計 2 件）
①濱下武志・平勢 隆郎 (編)『中国の歴史――東アジアの周縁から考える』有斐閣、2015 年（349 頁）

②濱下武志『華僑・華人と中華網――移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、2013 年（xv＋３３１頁）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0　件）

○取得状況（計　0　件）

〔その他〕
特になし

６．研究組織
(1)研究代表者

小泉 順子（KOIZUMI Junko）
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：70234672

(2)研究分担者

濱下 武志（HAMASHITA Takeshi）
龍谷大学・龍谷大学・仏教文化研究所・客員研究員
研究者番号：90126368

(3)連携研究者

なし